平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ＳＭＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6798　URL　http://www.smk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村　哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 山田　一　TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,914	△3.8	2,754	11.1	2,505	△3.0	1,037	△44.3
22年3月期	64,371	△11.5	2,479	938.8	2,582	150.8	1,862	―

(注) 包括利益　23年3月期　43百万円　(△97.9%)　22年3月期　2,095百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.14	―	3.4	4.6	4.4
22年3月期	25.19	―	6.2	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　21百万円　22年3月期　9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,059	29,862	56.0	408.12
22年3月期	56,113	31,127	55.3	420.07

(参考) 自己資本　23年3月期　29,734百万円　22年3月期　31,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,230	△4,001	△3,347	7,382
22年3月期	9,003	△2,480	△6,741	8,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	591	31.8	2.0
23年3月期	―	5.00	―	4.00	9.00	660	63.6	2.2
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、第1四半期の業績等を勘案して決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。詳細については、添付資料4ページ「1．経営成績　(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 平成24年3月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績等を勘案して決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。詳細については、添付資料2ページ「1．経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	79,000,000 株	22年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,142,417 株	22年3月期	5,185,336 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	73,420,506 株	22年3月期	73,922,803 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,269	△2.6	1,330	210.8	2,276	58.7	795	△28.0
22年3月期	53,683	△9.1	428	433.1	1,434	△39.1	1,105	767.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.81	―
22年3月期	14.93	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,171	27,552	58.1	375.75
22年3月期	50,211	28,291	56.1	381.00

（参考） 自己資本 23年3月期 27,428百万円 22年3月期 28,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2．当社は、平成23年5月18日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
(1) 連結貸借対照表 …… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 25
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(１株当たり情報) …… 34
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
(1) 貸借対照表 …… 35
(2) 損益計算書 …… 38
(3) 株主資本等変動計算書 …… 39
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 42
６．その他 …… 43
(1) 受注及び販売の状況（市場別） …… 43
(2) 役員の異動 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、中国をはじめ新興国を中心に緩やかながら景気の回復傾向がみられましたが、欧州での金融不安さらには中東における政情不安などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本経済も、生産調整が進捗するとともに、海外の需要増を背景に輸出が増加し、企業収益の改善傾向が見られましたが、年後半より急激な円高の進行傾向が強まるなど、全体としては先行き不安を払拭するには至らない状況にあります。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンの台頭による携帯電話向け、及び自動車向けなどの部品需要が拡大し、緩やかな回復基調をたどっております。

なお、平成23年３月11日に発生した東日本大震災につきましては、生産設備が一部被害を受けたほか、売上高にも影響を受けました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は619億１千４百万円（前期比3.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ＣＳ事業部）

スマートフォン・ノートＰＣ向けが好調でしたが、携帯電話とテレビゲーム機向けは、低水準で推移しました。デジタル家電向けは、年前半は３Ｄ対応などの新規需要とエコポイントや補助金制度に後押しされ堅調でしたが、後半は市況低迷の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は232億４千２百万円となりました。

（ＦＣ事業部）

北米スマートフォン向けの需要が旺盛であったため、スイッチは高水準の売上を継続して確保いたしました。リモコンについては薄型テレビなどの新デジタル家電向けの引き合いが好調でしたが、夏場以降、得意先の生産調整の影響があったこととセットトップボックス向けが減速したため、やや減少いたしました。ユニットは北米セットトップボックス向けに新規の引き合いがあったことや、カーエレクトロニクス、住宅設備向けが好調であったため、高水準の売上となりました。

この結果、当事業の売上高は300億８千万円となりました。

（ＴＰ事業部）

自動車向けは、国内の優遇制度や各国の景気回復策の影響で国内外共にカーナビゲーション用タッチパネルの受注が好調に推移しました。９月以降はインセンティブが終了した影響で一時、受注が鈍化しましたが、その後回復し順調に売上を伸ばしました。

スマートフォン向けは引き合いが好調でしたが、価格の下落及び競争激化の影響により減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は83億５千万円となりました。

収益につきましては、売上高の減少に対して、新製品投入や原価低減、固定費削減を推進し、営業利益の確保に努めました。一方、円高による為替差損、及び震災による災害損失等の計上により、経常利益、当期純利益は、前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、営業利益は27億５千４百万円（前期比11.1%増）、経常利益は25億５百万円（前期比

3.0%減）、当期純利益は10億３千７百万円（前期比44.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災による当社業績への影響が未確定であるため、今回は連結業績予想の発表を見送らせていただきます。平成24年３月期第１四半期の決算発表時に公表を予定しております。

わが国を含め世界的には景気が回復傾向に向かいつつある中で、東日本大震災という未曾有の災害に見舞われ、それに伴い発生した福島第一原発事故、及びその後の電力供給不足による影響の長期化が予想されることから、少なくとも年前半は、国民生活はもとより、製造・物流などの企業活動、さらには日本および世界経済への相当の影響が懸念されるところであります。

当電子部品業界も、震災によるサプライチェーンへの打撃は多方面にわたり、その完全な回復には、時間を要すると思われます。また、供給面の問題に加え、当面は、電力不足への対応が産業界全体にとって重要な課題であります。

当社グループは、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を、東日本大震災の発生を契機にさらに徹底するとともに、危機管理対応の一層の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。電力供給不足、部品材料調達、生産面などにつきましても、経営への影響の最小化を図るとともに、回復軌道への早期復帰に向けて、万全の努力を払ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、318億５千４百万円となりました。これは、たな卸資産が４億３千１百万円増加し、現金及び預金が13億１千５百万円、受取手形及び売掛金14億９千５百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、212億５百万円となりました。これは、有形固定資産が６億８千８百万円、投資有価証券が３億６千９百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、530億５千９百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、167億６千１百万円となりました。これは、未払金が２億５千１百万円増加し、短期借入金が11億９千９百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、64億３千５百万円となりました。これは、長期借入金が８億３千９百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、231億９千７百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、298億６千２百万円となりました。これは、利益剰余金が７千７百万円増加し、その他有価証券評価差額金が２億３千２百万円、為替換算調整勘定が７億６千２百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当１株当たり４円とし、中間配当１株当たり５円を含め、年間１株当たり９円を予定しております。また、次期の配当につきましては、平成24年３月期第１四半期の決算発表時に公表を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

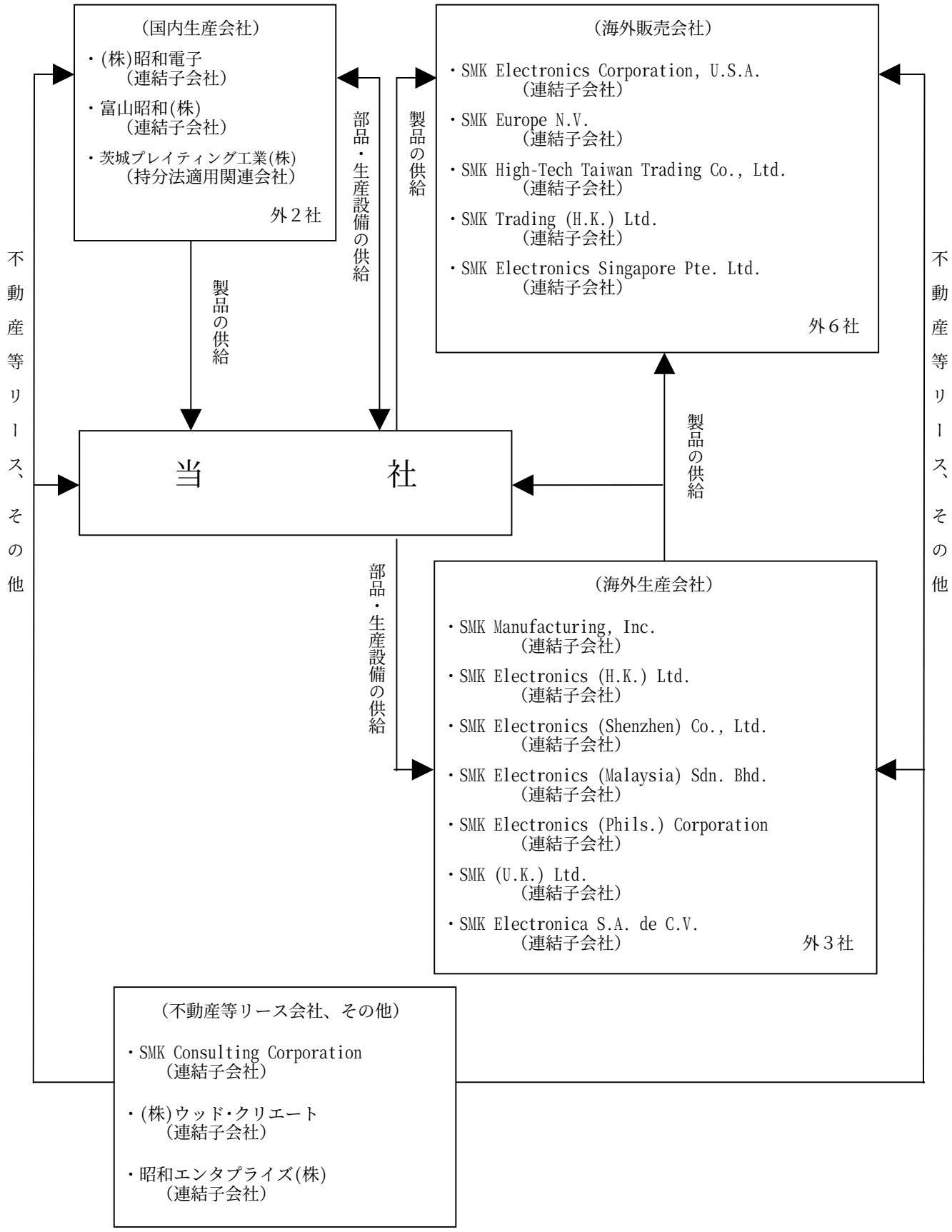
当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は70.9%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社27社および関連会社２社で構成されており、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ＲＯＡ12%、ＲＯＥ13%を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでもＩＣＴ関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。当面は、市場の主流となっている通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク環境に対応した製品をはじめ、市場の動向を見極めながら、当社の原点である“もの造り”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。

その主な内容は、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、さらには多面的な業務提携の検討などであります。

生産体制につきましては、引き続き固定費削減を含む生産の効率化に取り組むほか、今後も、新技術・新生産技術の開発さらには、地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(ＣＳＲ)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献・評価される企業づくりを目指しております。2006年４月には「社員行動規範」を制定して、教育活動を含めＳＭＫグループ全構成員にＣＳＲ・コンプライアンスの徹底を図っております。

また、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2009年６月から内部統制報告書の提出を行っており、管理体制の充実を図っております。

以上の取り組みを通じまして、ＳＭＫグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ＩＣＴの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,758	7,442
受取手形及び売掛金	16,337	14,841
商品及び製品	2,469	2,572
仕掛品	588	648
原材料及び貯蔵品	2,183	2,452
繰延税金資産	1,302	884
その他	※3 2,401	※3 3,060
貸倒引当金	△60	△48
流動資産合計	33,980	31,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,906	17,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,288	△11,505
建物及び構築物（純額）	5,617	5,637
機械装置及び運搬具	18,627	16,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,456	△12,312
機械装置及び運搬具（純額）	5,171	4,530
工具、器具及び備品	25,115	20,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,413	△18,877
工具、器具及び備品（純額）	1,702	1,624
土地	4,432	4,424
建設仮勘定	9	28
有形固定資産合計	※2, ※4 16,933	※2, ※4 16,245
無形固定資産		
のれん	384	446
その他	167	159
無形固定資産合計	551	605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,863	※1 2,493
長期貸付金	247	102
繰延税金資産	111	271
前払年金費用	1,019	932
その他	640	669
貸倒引当金	△232	△115
投資その他の資産合計	4,648	4,353
固定資産合計	22,133	21,205
資産合計	56,113	53,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	3,289
短期借入金	※4 4,406	※4 3,206
未払金	7,439	7,691
未払法人税等	197	344
賞与引当金	827	770
役員賞与引当金	34	36
その他	1,324	1,423
流動負債合計	17,633	16,761
固定負債		
長期借入金	※4 6,559	※4 5,720
退職給付引当金	16	15
役員退職慰労引当金	152	125
その他	624	574
固定負債合計	7,352	6,435
負債合計	24,986	23,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,352
利益剰余金	15,798	15,876
自己株式	△2,953	△3,308
株主資本合計	33,194	32,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	266
為替換算調整勘定	△2,686	△3,449
その他の包括利益累計額合計	△2,187	△3,182
新株予約権	116	123
少数株主持分	3	4
純資産合計	31,127	29,862
負債純資産合計	56,113	53,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	64,371	61,914
売上原価	※1, ※2 54,009	※1, ※2 51,345
売上総利益	10,361	10,568
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,882	※2, ※3 7,814
営業利益	2,479	2,754
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	47	54
不動産賃貸料	960	927
その他	286	162
営業外収益合計	1,318	1,158
営業外費用		
支払利息	214	156
不動産賃貸原価	305	300
為替差損	595	879
その他	100	71
営業外費用合計	1,216	1,407
経常利益	2,582	2,505
特別利益		
固定資産売却益	※4 90	※4 38
投資有価証券売却益	16	―
償却債権取立益	45	―
その他	16	5
特別利益合計	169	43
特別損失		
固定資産除却損	※5 152	※5 166
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	106	―
減損損失	※6 23	―
災害による損失	―	485
製品補償損失	378	58
その他	15	21
特別損失合計	677	731
税金等調整前当期純利益	2,074	1,817
法人税、住民税及び事業税	560	433
法人税等調整額	△348	345
法人税等合計	212	778
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,038
少数株主利益	―	0
当期純利益	1,862	1,037

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△232
為替換算調整勘定	―	△762
その他の包括利益合計	―	※2 △995
包括利益	―	※1 43
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	42
少数株主に係る包括利益	―	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
前期末残高	12,347	12,353
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	12,353	12,352
利益剰余金		
前期末残高	13,961	15,798
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
連結範囲の変動	197	―
当期純利益	1,862	1,037
当期変動額合計	1,837	77
当期末残高	15,798	15,876
自己株式		
前期末残高	△2,873	△2,953
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△356
自己株式の処分	10	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△23	―
当期変動額合計	△79	△355
当期末残高	△2,953	△3,308
株主資本合計		
前期末残高	31,432	33,194
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
連結範囲の変動	197	―
当期純利益	1,862	1,037
自己株式の取得	△66	△356
自己株式の処分	15	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△23	―
当期変動額合計	1,762	△277
当期末残高	33,194	32,917

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	△232
当期変動額合計	528	△232
当期末残高	499	266
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,392	△2,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△762
当期変動額合計	△294	△762
当期末残高	△2,686	△3,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,421	△2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△995
当期変動額合計	233	△995
当期末残高	△2,187	△3,182
新株予約権		
前期末残高	55	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6
当期変動額合計	60	6
当期末残高	116	123
少数株主持分		
前期末残高	13	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	0
当期変動額合計	△9	0
当期末残高	3	4
純資産合計		
前期末残高	29,079	31,127
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
連結範囲の変動	197	―
当期純利益	1,862	1,037
自己株式の取得	△66	△356
自己株式の処分	15	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△23	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△987
当期変動額合計	2,047	△1,265
当期末残高	31,127	29,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,074	1,817
減価償却費	4,020	3,652
減損損失	23	―
のれん償却額	158	155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	34	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	0
前払年金費用の増減額（△は増加）	209	86
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△237	△27
受取利息及び受取配当金	△71	△68
支払利息	214	156
投資有価証券評価損益（△は益）	0	0
固定資産除却損	152	166
災害損失	―	485
関係会社清算損益（△は益）	77	―
製品補償損失	378	58
売上債権の増減額（△は増加）	△1,776	705
たな卸資産の増減額（△は増加）	862	△683
仕入債務の増減額（△は減少）	1,337	990
未払金の増減額（△は減少）	1,162	221
その他	233	△1,008
小計	8,851	6,708
利息及び配当金の受取額	73	57
利息の支払額	△219	△156
製品補償損失の支払額	△114	―
法人税等の支払額	△165	△418
法人税等の還付額	578	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,003	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△87
定期預金の払戻による収入	―	58
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△3,597
有形固定資産の売却による収入	324	67
無形固定資産の取得による支出	△5	△48
投資有価証券の売却による収入	56	0
貸付けによる支出	△204	△52
貸付金の回収による収入	135	112
事業譲受による支出	―	※2 △473
その他	55	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△4,001

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,268	△1,383
長期借入れによる収入	600	－
長期借入金の返済による支出	△465	△656
社債の償還による支出	△300	－
自己株式の取得による支出	△64	△355
自己株式の売却による収入	8	1
配当金の支払額	△251	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,741	△3,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△400	△1,366
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,749	※1 7,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　26社 主要な連結子会社名 SMK Electronics Corporation U.S.A. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. なお、当連結会計年度から、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)及び茨城ＳＭＫ(株)については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めました。 また、八尾電子工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。 (2) 主要な非連結子会社名 SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数　　25社 主要な連結子会社名 SMK Electronics Corporation U.S.A. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (2) 主要な非連結子会社名 同左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数２社 会社等の名称 プラテック工業(株) 茨城プレイティング工業(株) なお、プラテック工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社２社及び関連会社１社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の茨城プレイティング工業(株)の決算日は４月30日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、３月31日付で仮決算を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数１社 会社等の名称 茨城プレイティング工業(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社のうちSMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、昭和エンタプライズ(株)の決算日は５月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも３月31日付で仮決算を行っております。	連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、３月31日付で仮決算を行っております。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項		
①　重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品　売価還元法 仕掛品　主として最終仕入原価法 原材料　最終仕入原価法 連結子会社は主に移動平均法	(1) 有価証券 その他有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　４～10年 工具、器具及び備品　２～６年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
③　重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ――――――
	(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。	同左
⑤ 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
⑥ のれんの償却方法及び償却期間	――――	５年間で均等償却しております。
⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	――――
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――― (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△220百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ――――

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　172百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　190百万円
※２　国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。	※２　国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。
※３　未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	※３　未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
※４　このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産) (1) 工場財団 建物及び構築物　975百万円 機械装置及び運搬具　14百万円 工具、器具及び備品　3百万円 土地　380百万円 計　1,374百万円 (2) その他 建物及び構築物　34百万円 土地　563百万円 計　598百万円 (担保付債務) 短期借入金　1,056百万円 長期借入金　4,109百万円	※４　このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産) (1) 工場財団 建物及び構築物　909百万円 機械装置及び運搬具　7百万円 工具、器具及び備品　3百万円 土地　380百万円 計　1,300百万円 (2) その他 建物及び構築物　32百万円 土地　563百万円 計　596百万円 (担保付債務) 短期借入金　1,095百万円 長期借入金　3,270百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　458百万円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　289百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,769百万円です。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,902百万円です。
※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当　3,454百万円 賞与引当金繰入額　264百万円 役員賞与引当金繰入額　34百万円 退職給付費用　271百万円 役員退職慰労引当金繰入額　41百万円	※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当　3,382百万円 賞与引当金繰入額　311百万円 役員賞与引当金繰入額　37百万円 退職給付費用　243百万円 役員退職慰労引当金繰入額　35百万円 貸倒引当金繰入額　9百万円
※４　機械装置及び運搬具売却益23百万円、工具、器具及び備品売却益67百万円です。	※４　建物及び構築物売却益０百万円、機械装置及び運搬具売却益０百万円、工具、器具及び備品売却益37百万円です。
※５　建物及び構築物除却損７百万円、機械装置及び運搬具除却損102百万円、工具、器具及び備品除却損41百万円です。	※５　建物及び構築物除却損１百万円、機械装置及び運搬具除却損68百万円、工具、器具及び備品除却損89百万円、無形固定資産除却損２百万円、建設仮勘定除却損４百万円です。
※６　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：SMK(U.K.)Ltd.(イギリス ダラム州 エイクリフ市) 用途：スイッチ製造設備 種類：機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に１つの資産グループとしてグルーピングしております。 上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いましたが、それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品６百万円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。	――――

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,095百万円
少数株主に係る包括利益	―
計	2,095百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	528百万円
為替換算調整勘定	△294百万円
計	233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000	―	―	79,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,837	181,522	18,023	5,185,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　61,805株

所在不明株主の株式買取による増加　　73,234株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分　　3,120株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加　　43,363株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少　　18,023株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	116

(注)　新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	222	3	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000	―	―	79,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,185,336	960,320	3,239	6,142,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第３項の規定に基づく取得による増加　　944,000株

単元未満株式の買取による増加　　12,947株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分　　3,373株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少　　3,239株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	123

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	591	8	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	368	5	平成22年９月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整	※１　連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整
現金及び預金勘定の期末残高　8,758百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△8百万円 現金及び現金同等物の期末残高　8,749百万円	現金及び預金勘定の期末残高　7,442百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△59百万円 現金及び現金同等物の期末残高　7,382百万円
――――	※２　事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 流動資産　269百万円 固定資産　273百万円 資産合計　542百万円 流動負債　△69百万円 負債合計　△69百万円 事業譲受による支出　473百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,501	19,709	15,299	860	64,371	―	64,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,159	22,917	111	74	48,262	(48,262)	―
計	53,660	42,627	15,411	935	112,633	(48,262)	64,371
営業費用	53,165	41,213	14,614	1,150	110,144	(48,252)	61,891
営業利益又は営業損失(△)	494	1,413	796	△215	2,489	(10)	2,479
Ⅱ　資産	51,601	14,406	7,303	972	74,283	(18,169)	56,113

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する国又は地域
(1)アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン
(2)北米……アメリカ、メキシコ
(3)その他の地域……イギリス、ベルギー、ハンガリー
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,629百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	26,695	15,643	1,910	381	44,631
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	64,371
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.5	24.3	3.0	0.6	69.4

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する国又は地域
(1)　アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
(2)　北米……アメリカ他
(3)　欧州……イギリス、ベルギー他
(4)　その他の地域……ブラジル他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(ＣＳ(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、ＦＰＣ、基板対基板)、ジャックの製造販売

(ＦＣ(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(ＴＰ(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	ＣＳ事業部	ＦＣ事業部	ＴＰ事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,712	27,521	8,952	64,185	186	64,371	―	64,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	27,712	27,521	8,952	64,185	186	64,371	―	64,371
セグメント利益(営業利益)	719	1,481	184	2,384	95	2,479	―	2,479
セグメント資産	16,262	13,372	4,860	34,495	4,506	39,002	17,110	56,113
その他の項目								
減価償却費	2,617	1,010	266	3,895	7	3,902	―	3,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317	846	425	2,589	91	2,681	―	2,681

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

２　セグメント資産の調整額171億１千万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	ＣＳ事業部	ＦＣ事業部	ＴＰ事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914	―	61,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914	―	61,914
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	565	2,223	△143	2,645	109	2,754	―	2,754
セグメント資産	14,037	13,646	5,306	32,990	4,326	37,317	15,741	53,059
その他の項目								
減価償却費	2,222	1,016	295	3,534	7	3,542	―	3,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,253	833	813	3,900	25	3,926	―	3,926

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

２　セグメント資産の調整額157億４千１百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,010	25,358	16,196	2,057	291	61,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,229	4,289	330	395	16,245

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ＣＳ事業部	ＦＣ事業部	ＴＰ事業部	計			
当期償却額	―	155	―	155	―	―	155
当期末残高	―	446	―	446	―	―	446

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　420.07円	１株当たり純資産額　408.12円
１株当たり当期純利益金額　25.19円	１株当たり当期純利益金額　14.14円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,862	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,862	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,922	73,420
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
(うち新株予約権(千株))	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数1,102個	新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数1,072個

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	3,526
受取手形	391	410
売掛金	18,708	17,454
商品及び製品	886	820
仕掛品	49	42
原材料及び貯蔵品	864	901
前払費用	34	38
繰延税金資産	1,002	648
関係会社短期貸付金	966	2,353
未収消費税等	248	268
未収還付法人税等	126	194
その他	413	516
貸倒引当金	△68	△70
流動資産合計	27,864	27,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,258	13,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,425	△9,671
建物（純額）	3,833	3,592
構築物	719	716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△628	△635
構築物（純額）	90	80
機械及び装置	9,447	8,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,101	△6,558
機械及び装置（純額）	2,346	1,736
車両運搬具	14	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	21,533	17,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,486	△16,529
工具、器具及び備品（純額）	1,046	863
土地	4,292	4,292
建設仮勘定	4	―
有形固定資産合計	11,615	10,568
無形固定資産		
ソフトウエア	100	102
その他	17	14
無形固定資産合計	118	117

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629	2,249
関係会社株式	4,774	4,498
関係会社出資金	1,069	1,069
長期貸付金	150	―
従業員に対する長期貸付金	56	66
関係会社長期貸付金	684	―
破産更生債権等	12	―
長期前払費用	32	44
繰延税金資産	―	163
前払年金費用	1,019	932
その他	419	471
貸倒引当金	△232	△115
投資その他の資産合計	10,613	9,378
固定資産合計	22,347	20,065
資産合計	50,211	47,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	133
買掛金	3,273	3,284
短期借入金	3,750	2,358
1年内返済予定の長期借入金	656	839
未払金	5,529	5,141
未払費用	248	240
未払法人税等	70	147
預り金	56	51
前受収益	69	45
賞与引当金	785	725
役員賞与引当金	34	36
その他	467	612
流動負債合計	14,999	13,617
固定負債		
長期借入金	6,309	5,470
繰延税金負債	5	―
役員退職慰労引当金	152	125
その他	452	406
固定負債合計	6,920	6,002
負債合計	21,920	19,619

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	296	295
資本剰余金合計	12,353	12,352
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物等圧縮積立金	172	158
特別償却準備金	44	31
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,307	5,169
利益剰余金合計	10,174	10,009
自己株式	△2,831	△3,184
株主資本合計	27,693	27,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	254
評価・換算差額等合計	482	254
新株予約権	116	123
純資産合計	28,291	27,552
負債純資産合計	50,211	47,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	53,683	52,269
売上原価		
製品期首たな卸高	1,501	886
当期製品製造原価	35,222	31,904
当期製品仕入高	13,107	14,750
合計	49,831	47,542
製品期末たな卸高	886	820
売上原価合計	48,944	46,722
売上総利益	4,739	5,547
販売費及び一般管理費	4,310	4,216
営業利益	428	1,330
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	960	991
不動産賃貸料	937	912
雑収入	140	66
営業外収益合計	2,069	1,993
営業外費用		
支払利息	199	149
不動産賃貸原価	275	284
為替差損	529	578
雑損失	59	35
営業外費用合計	1,063	1,048
経常利益	1,434	2,276
特別利益		
固定資産売却益	103	35
投資有価証券売却益	16	―
貸倒引当金戻入額	27	―
その他	―	3
特別利益合計	146	38
特別損失		
固定資産除却損	120	149
投資有価証券評価損	0	―
関係会社株式評価損	105	368
関係会社清算損	155	―
災害による損失	―	485
貸倒引当金繰入額	―	50
製品補償損失	378	58
その他	4	3
特別損失合計	764	1,114
税引前当期純利益	816	1,200
法人税、住民税及び事業税	62	67
法人税等調整額	△351	338
法人税等合計	△288	405
当期純利益	1,105	795

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
前期末残高	297	296
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	296	295
資本剰余金合計		
前期末残高	12,354	12,353
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	12,353	12,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	550	550
退職積立金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	370	370
土地圧縮積立金		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	159	159

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
建物等圧縮積立金		
前期末残高	187	172
当期変動額		
建物等圧縮積立金の取崩	△15	△13
当期変動額合計	△15	△13
当期末残高	172	158
特別償却準備金		
前期末残高	56	44
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	―
特別償却準備金の取崩	△14	△13
当期変動額合計	△11	△13
当期末残高	44	31
別途積立金		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,396	5,307
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
当期純利益	1,105	795
建物等圧縮積立金の取崩	15	13
特別償却準備金の積立	△2	―
特別償却準備金の取崩	14	13
当期変動額合計	910	△137
当期末残高	5,307	5,169
利益剰余金合計		
前期末残高	9,291	10,174
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
当期純利益	1,105	795
建物等圧縮積立金の取崩	―	―
特別償却準備金の積立	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
当期変動額合計	882	△165
当期末残高	10,174	10,009
自己株式		
前期末残高	△2,776	△2,831
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△355
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△54	△353
当期末残高	△2,831	△3,184

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	26,866	27,693
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
当期純利益	1,105	795
自己株式の取得	△64	△355
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	826	△519
当期末残高	27,693	27,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△227
当期変動額合計	511	△227
当期末残高	482	254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△227
当期変動額合計	511	△227
当期末残高	482	254
新株予約権		
前期末残高	55	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6
当期変動額合計	60	6
当期末残高	116	123
純資産合計		
前期末残高	26,893	28,291
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△960
当期純利益	1,105	795
自己株式の取得	△64	△355
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	△220
当期変動額合計	1,398	△739
当期末残高	28,291	27,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 受注及び販売の状況（市場別）

①受注実績

（単位：百万円、％）

市場別	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	21,857	33.4	17,585	28.1	△4,271	△19.5
電装部品	7,887	12.1	8,590	13.7	703	8.9
通信部品	23,127	35.4	22,610	36.1	△517	△2.2
情報事務機部品	7,594	11.6	7,363	11.7	△230	△3.0
電子玩具・家電部品	3,781	5.8	5,289	8.4	1,507	39.9
その他部品	1,085	1.7	1,229	2.0	144	13.4
合計	65,333	100.0	62,670	100.0	△2,662	△4.1

②販売実績

（単位：百万円、％）

市場別	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	20,401	31.7	18,284	29.5	△2,117	△10.4
電装部品	7,242	11.2	8,226	13.3	983	13.6
通信部品	24,625	38.3	22,438	36.2	△2,186	△8.9
情報事務機部品	7,592	11.8	7,197	11.6	△395	△5.2
電子玩具・家電部品	3,486	5.4	4,611	7.5	1,124	32.2
その他部品	1,023	1.6	1,157	1.9	133	13.1
合計	64,371	100.0	61,914	100.0	△2,457	△3.8

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月23日付予定）

１．新任監査役候補

監査役　関　晴孝（現　興和不動産株式会社嘱託）

(注) 新任監査役候補者　関　晴孝氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．退任予定監査役

監査役　小林　秀文